

みなさん、こんにちは。日本共産党（の〇〇事務所）です。

ただいまこの場所におきまして、「消費税増税は反対」の署名をお願いしております。ご協力よろしくお願い致します。

民主党・野田政権は、消費税10%をめざす増税法案を3月にも国会提出しようとしていきます。

日本共産党の志位和夫委員長は、10日の衆議院予算委員会での問題をとりあげ、消費税増税は社会保障改悪と一体であり、経済も財政も共倒れすると批判。消費税増税の口実を根底から突き崩し、増税反対の大義と、増税に頼らない対案を示しました。国会で志位委員長が『改革』によって社会保障全体の水準が引き上がるわけではないと認めるか」と質問したのに対し、首相以下、政府の誰も否定できませんでした。消費税率10%への増税による13・5兆円の負担増のうち「社会保障」に使うのは

2・7兆円、税率のわずか1%分です。

他方で、政府の「一体改革」は、年金、子育て、医療、介護など社会保障切り捨てのオンパレードです。年金や医療など当面の削減だけでも2・7兆円、年金支給開始年齢の引き上げが強行されれば、さらに6兆円から10兆円の削減です。

みなさん、1997年に橋本内閣が消費税を3%から5%に引き上げたとき、国民の負担は9兆円も増え、景気は一気に冷え込みました。かつては野田首相も、このときの増税を「失政」と批判していました。今回、野田政権が狙う増税の影響は、この97年当時の比ではありません。

みなさんのなかには、「消費税増税はいやだが、社会保障や国の財政は大丈夫か」との不安をお持ちの方もおられると思います。

日本共産党は「消費税増税ストップ！社会保障充実、財政危機打開の提言」を7日に発表し、消費税に頼らなくても、やっていける道を具体的に提案しています。

提言は、第一段階として八ツ場ダムなど公共事業のムダづかいをはじめ、原発推進予算など、歳出のムダを一掃することで3・5兆円。証券優遇税制、大企業減税の見直しや富裕層への課税強化などで8兆円から11兆円。あわせて最大15兆円の財源を確保し、2019年までに国保税ひとり一万円の引き下げなど、消費税増税にたよらない社会保障充実の道を示しました。

第二段階では、能力に応じた課税を強める所得税改革で6兆円の財源を生み出し、月5万円以上の最低保障年金、窓口負担ゼロの医療費、利用料ゼロの介護などを実現する道を示しました。

こうした改革と同時並行で、260兆円に及ぶ大企業の内部留保を、正規雇用などで日本経済に還流させ、国民の所得を増やし、内需主導の健全な経済成長をはかることで、2030年ごろには財政を黒字に転換できる展望も示しました。

みなさん、日本共産党と一緒に、国民本位の経済、財政にきりえるため、力を合わせましょう。最後に、政治とくらしの真実を伝える「しんぶん赤旗」のご購読をお願いして訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。